

# 家族のライフ・サイクルからみた 有配偶女子の雇用労働力化

中野英子

## はじめに

男子労働力率は時系列でも、個々の属性（例えば、年齢、配偶関係、教育水準、世帯類型など）別でも、高い水準を維持しており、きわめて安定したパターンを示している。これに対して、女子労働力率には、男子にみられるような安定性はない。これを端的に示すのが、女子の年齢別労働力率のM字型曲線の変化である。日本の女子労働力率は、現在でも典型的なM字型を堅持してはいるが、近年の女子労働力率の上昇は、M字型曲線の第2の山、すなわち35歳以降の年齢層の労働力率を押し上げている。この変化は、女子労働力の新たな動きとして注目される場所である。

女子労働力率のM字型曲線は、とりもなおさず、労働力・非労働力の選択が、女子の年齢および年齢と密接に結びついたライフ・サイクルの諸段階と不可分の関係にあることを示すものにほかならない。このM字型曲線の第2の山の高まりは、女子の労働力化が年齢やライフ・サイクルとの結びつきを一層強めつつあることを示すものであろう。従って、女子労働力の増大を、単に量的拡大として捉えるだけでは不十分であって、供給側からのアプローチとして、女子の生活構造に立ち入った視点が必要である。

## I 女子労働力研究の視点

労働力人口は、非労働力から労働力への移動によって増加し、労働力から非労働力への移動によって減少する。男子は、学校教育終了後に、非労働力から労働力へ移動し、老齢に達して労働市場からリタイアするまで、生産年齢の全期間を通して、労働力たることを継続するのが一般的である。これに対して女子は、労働力と非労働力との間において、年齢に応じた特有の移動性を示し、男子におけるような一貫した規則性や継続性をもたない。これをマクロ・レベルで象徴的に表わすのが女子の年齢別労働力率のパターンである。

男子の年齢別労働力率は、生産年齢期間を通して、ほぼ高原状に推移するが、女子の場合は、周知のようなM字型曲線を描く。この女子労働力率のM字型曲線は、若年時の、男子と同じような高い労働力率が、25歳以降に、結婚や出産・育児などによって急速に低下し、さらに35歳以降に上昇することによって形成されるものである。このようにして形成されるM字型曲線は、女子がその生涯において、労働力と非労働力との間を度々移動することを意味するものである。

梅村又次氏は、人の生涯を通して「労働力たることの継続性および規則性の有無」によって労働力

---

本稿は、人口資質部能力科・池ノ上正子技官および人口情報部解析科・石川晃技官との共同作業によるものである。

の構造を研究することが、特に労働力供給側からのアプローチとして重要であることを指摘している<sup>1)</sup>。この指摘に従えば、女子労働力の特徴の1つは、労働力たることの継続性や規則性が弱く、労働力と非労働力との間の移動が大きいという点にあると考えることができる。

労働力はまた、労働力と非労働力との間の移動性の有無によって、その構造をみることができる。この労働力と非労働力との間の人口移動を、梅村氏は「労働力移動(labor force mobility)」とよび、これに2つのタイプを設定している。その第1は「ライフサイクル型」労働力移動であり、第2は「エコノミックサイクル型」労働力移動である。

第1の「ライフサイクル型」労働力移動は、「人々の生涯の不可避的機能の一部としておこるもの」であって、この型における移動性は「その性質上本来長期的な現象であって、労働市場情勢の時々刻々の推移によって影響されるものでもないし、逆にまたこれに鋭敏に反応しうるようなものでもない」。つまり、新規卒者が労働市場に参入してから、老齢に達して最終的に労働市場から離脱するまで、「継続的・規則的」に労働力であり続けるものであって、いわゆる恒常労働力あるいは基幹労働力とよばれる大部分の男子労働力がこのタイプの労働力移動を行う。

これに対して第2の「エコノミックサイクル型」労働力移動は、「慣習的な生産年齢の全期間にわたって規則的・継続的に労働力たる地位を保つ」ことなく、「継続的な労働市場への参加や臨時的・一時的な就業に随伴しておこる短期的な現象」であって、「量的にいて労働力移動の大部分を占めるばかりでなく、労働市場の短期変動に重要な役割」を演ずるものである<sup>2)</sup>。このタイプに対応する労働力は、「就業・不就業の状態変化の頻度の高い、いわゆる縁辺労働力」とよばれる層であって、「もっぱら女子労働力の問題<sup>3)</sup>」と考えられている。

それゆえに、労働力は、「ライフサイクル型」労働力移動を特性とする「安定的な恒常労働力＝ライフサイクル型労働力(主として男子労働力)」と、「エコノミックサイクル型」労働力移動を特性とする「浮動的な縁辺労働力＝エコノミックサイクル型労働力(主として女子労働力)」との「2つの異質な集団からなる複合体<sup>4)</sup>」と考えられるのである。そうであれば、女子労働力の供給構造を明らかにするためには、女子の労働力と非労働力との間の移動がどのようなメカニズムによって生ずるのを知ることが、重要な課題となるはずである。

女子労働力率のM字型曲線は、女子の「労働力としてのライフ・サイクル」の1つの表現にはかならない。そうであれば、「女子のライフ・サイクルの型が男子のそれとは著しく異なることの認識は、分析の出発点としてきわめて重要な視点である<sup>5)</sup>」といわねばならない。

労働力としての女子のライフ・サイクルがその配偶関係をベースに展開することは、配偶関係別労働力率の変化にも明らかである。また、労働力率変動の大きな部分は、既婚女子、とりわけ有配偶女子のそれによるものである。労働力率のM字型曲線の谷は、配偶関係の変化(すなわち、未婚から有配偶への変化)をベースとして、労働力から非労働力への移動が存在することを示すものである。また、M字型曲線の第2の山は、非労働力から労働力への逆方向の移動によって形成される。この労働力移動の大部分は、有配偶女子の労働力移動として把握することができる。

このような女子特有の就業行動は、「家庭を場とし、家族を単位」として決定されるものであるか

1) 梅村又次、『労働力の構造と雇用問題』、一橋大学経済研究叢書23、岩波書店、1971年、p. 23.

2) 梅村又次、前掲(注1)書、pp. 8-24.

3) 梅村又次、前掲(注1)書、p. 83.

4) 梅村又次、前掲(注1)書、p. 52.

5) 雇用促進事業団職業研究所編、『日本人の職業経歴と職業観』、至誠堂、1979年、p. 141.

ら、「家族の構成やそこでの世帯内分業の秩序」などが労働力供給を決定する重要な要因となる<sup>6)</sup>。

このように考えると、女子の労働力化を決定する供給側の要因は、男子にくらべて複雑かつ多岐にわたるといえることができる。

ここで、労働力供給の要因を整理しておきたい。

労働力の供給要因は、経済学的要因（産業構造・就業構造・賃金率等）と非経済学的要因とに大別できる。非経済学的要因としては、性・年齢等の人口学的要因と、社会制度や家族制度、労働に対する規範などの社会学的要因とが考えられる<sup>7)</sup>。とくに女子労働力については、家計収入（男子賃金率）と家計の種類（男子の就業構造）に依存するという経済学的要因と、家族の構成や家族のライフ・ステージに大きく影響されるという社会学的要因とを抽出することができる。従って、女子労働力の大きさ、あるいは労働力の供給量を示す労働力率は、上に述べた2つの要因の総合効果として理解することができる。

労働力に関する従来の研究は、男子労働力を主に、経済学的要因の分析に重点がおかれてきた。経済学的諸要因の分析に研究が集中してきたのは女子労働力についても同様である。女子の場合は、時系列的にみて、労働力率の変動が激しいのは、既婚女子を中心とする「エコノミックサイクル型」労働力であるところから、既婚女子の労働力化を決定する諸要因の分析が進められてきた。これらの研究の多くは、アメリカを中心に展開されてきたが、その流れに従って、既婚女子の労働力化を決定する主な要因をまとめてみると次のようになる。まず、経済学的要因としては、(1)家計所得、(2)雇用機会の豊富さ、(3)労働時間があげられる。また、社会学的要因としては、(4)家族の構成、とくに子供の有無とその年齢および(5)女子の教育水準である<sup>8)</sup>。

これらの要因に示されるような既婚女子の労働力化のメカニズムについて、われわれは主として経済学分野ですぐれた研究成果をもっている。その代表的な研究は、「ダグラス＝有沢の法則」として広く知られる労働力の供給理論である。

この「ダグラス＝有沢の法則」は、女子労働力の供給主体を個とみるよりは家計という1つの経済組織とみなす方が有効かつ適切であることを立証し、労働力供給の定量的実証的研究に新しい基礎を与えた研究であって、1934年にP. H. ダグラスがアメリカの家計の労働力供給について実証し<sup>9)</sup>、さらに1958年にC. D. ロングがこれを発展させた<sup>10)</sup>。そして有沢広巳氏がこれを日本に適用し、家計調査を用いて、ダグラスやロングの研究が日本においても支持されることを立証<sup>11)</sup>したことから、「ダグラス＝有沢の法則」とよばれるにいたったものである。

この家計を主体と考える労働力供給の理論は、理論というよりは、普遍的に観察された1つの経験法則ともいべきもので、半世紀を経た今日でも十分な説得力をもつすぐれたアプローチである<sup>12)</sup>。女子労働力との関連でこの法則を簡単にまとめてみると、家計において、世帯主以外の世帯員の有業率は、世帯主の所得が低いほど高くなり、また、賃金が上昇するほど労働力化がすすむというもので

6) 梅村又次、前掲（注1）、『労働力の構造と雇用問題』、pp. 65-70。

7) 尾崎巖、「年齢別女子労働力率の変動要因」、西川俊作編、『労働市場』、日本経済新聞社、1971年、p. 128。

8) 梅谷俊一郎・桑原靖夫、「女子労働市場の構造（上）——アメリカの現状と研究の展開——」、『日本労働協会雑誌』、No. 132、1970年2月、pp. 28-31。

9) P.H. Douglas, *The Theory of Wages*, New York, 1934。

10) C.D. Long, *The Labor Force under Changing Income and Employment*, Princeton University Press, 1958。

11) 有沢広巳、「賃金構造と経済構造——低賃金の意義と背景——」、中山伊知郎編、『賃金基本調査——その構造・形態および体制——』、東洋経済新報社、1956年、pp. 40-57。

12) 篠塚英子、『日本の女子労働』、東洋経済新報社、1982年、p. 56。

ある。つまり、妻の労働力としての性格が基本的に家計補助型であるために、その労働力化は、家計の核収入をもたらす夫の所得水準に強く左右されることになる。

この研究の流れは、その後、ケインによって、アメリカの都市別クロス・セクション・データからさらに包括的なモデルへと発展する<sup>13)</sup>が、日本においては、家計所得が世帯主以外の世帯員の労働力供給の主因となるのは、雇用労働力を中心とする層に限られることが明らかにされた<sup>14)15)</sup>。これら一連の研究における世帯主以外の世帯員は、世帯主の妻や子供を含む家計の非核構成員を指すものであるが、特に、「ライフ・サイクルの全域にわたって就業・不就業の間を往来する女子労働力に力点を置く<sup>16)</sup>」ものと考えられている。

家計を供給主体とする女子にとって、その労働力化には子供の有無と子供の年齢が複雑な効果をもつことになる。子供のある家計は無子家計にくらべて生活費を多く必要とするから、世帯の追加所得の必要性が高い。しかし、子供の数が多ければ、あるいは子供が小さければ、家事労働の需要が増大して労働市場にマイナスの効果をもつだろう。また子供が大きければ、妻ではなく、子供が労働力化して家計を助けることも考えられる。従って、家計における女子の就業行動は、家計所得に加えて、家族の構成や家事労働とのバランスの上で決定されることになる。このような労働力供給の複雑なメカニズムが、女子特有の労働力率のパターンを生むことになると思われる。

次に、教育水準と労働時間に簡単にふれておきたい。

教育水準が高まれば、一般に雇用労働力化が進むことは経験的に知られているが、わが国の場合、35歳以上の有配偶女子については、必ずしもその効果は明らかでない。特にこの年齢層の雇用労働力化が顕在化したのは最近のことであり、その多くは非労働力からの移動であって、少なくとも雇用を継続させ、あるいは雇用労働力化を希望する意識の面では、年齢が進むにつれて学歴差が弱まり、35歳時点では、学歴差はほとんどないことが報告されている<sup>17)</sup>。これらの労働力において、教育水準が意味をもつのはこれからになるだろう。

また、労働時間が長期的にみて短縮されつつあるのは各国共通にみられる傾向である。パートタイマーに代表されるような短時間就業者の増加が女子の雇用を増大させる一因となったことは明らかであろう。さきに家計所得が女子の労働力化に与える効果にふれたが、家計所得が増加しているにもかかわらず女子労働力率が上昇していることは、長期的にみた女子の教育水準の上昇や労働時間短縮の傾向がこれを説明する可能性が大きいと考えられている<sup>18)</sup>。

以上に概観したような研究成果は、女子労働力の供給要因を、家計というマイクロ・レベルの経済組織から説明しようとする経済学的なアプローチに重点をおくものであった。しかし、経済学的要因のみでは説明しきれない部分があることもまた事実である。たとえば、家族の生活の時間的経過の中で、女子の労働力供給がいつ、どのように決定されるかというような問題は、経済学的なアプローチだけでは十分とはいえない。その意味で、家族の生活構造全体を見通した視点が必要になる。

女子の労働力供給と生活構造との関連は、家計や女子の家族内における地位、子供との関連などからも予想されるように、とくに有配偶女子に重要な意味をもつものである。このことは、有配偶女子

13) G.G. Cain, *Married Woman in the Labor Force*, University of Chicago Press, 1966.

14) 大淵寛, 「労働力率の変遷とその決定要因」, 南亮三郎・館稔編『労働力人口の経済分析』, 人口学研究会研究叢書Ⅴ, 勁草書房, 1968年, pp. 47-58.

15) 梅村又次, 「労働供給に及ぼす世帯就業構造の効果」, 西川俊作(編), 前掲(注7), 『労働市場』, p. 112.

16) 小尾恵一郎, 「労働需給」, 『経済学大辞典Ⅱ』, 東洋経済新報社, 1980年, p. 22.

17) 雇用促進事業団職業研究所編, 前掲(注5), 『日本人の職業経歴と職業観』, p. 232.

18) 梅谷等, 前掲(注8), 「女子労働市場の構造(上)」, p. 31.

の就業・不就業が、家族が形成されてからの時間的経過に強く規定されることを表わすものである。この点を、家族形成後の時間的経過における世帯の有業者構成の変化からみてみよう。国民生活センターの調査によると、夫婦の結婚年数の経過に伴う家族構成と家族の年齢構成の変化によって、世帯の有業者構成は一定のパターンをもって変化していく。すなわち、結婚後15年までは夫の単独稼働（妻は非労働力）が主であるが、一方、結婚10年を過ぎるころから妻の労働力化が始まり、結婚後15-19年を最大として、そのあとは次第に減少し、代って子供の労働力化が進む<sup>19)</sup>。

妻の労働力化が、家族形成後の時間的経過に対応して変化するのは、妻の就業行動が、家族の生活の局面に大きく影響されるからである。上に述べた国民生活センターの研究を例にとれば、結婚後10年ごろまでは、子供の出産・育児のために家事労働の需要が増加し、そのために妻が就業しにくい時期である。しかし、10年を過ぎるころから、末子がほぼ就学年齢に達して、家事労働が軽減され、これが妻の労働力化にプラスの効果を与える。ところが結婚後20年を経過すると、子供が高校を卒業する年齢に達して、家計としては、妻よりも子供の就業を選択するようになるのである。

このようにみえてくると、「家庭を場とし、家族を単位」とする有配偶女子の就業行動は、家族の生活構造全体の中で考えなければならないということが諒解されるだろう。家族の生活構造は、家族が、家族が形成されてからの時間的経過のどの時点に位置するかによって異なることはいうまでもない。従って、有配偶女子の労働力化が家族の生活構造のどの時点で生ずるかを考えるためには、家族の発達段階の全体像を視野に入れておくことが必要になる。そのためには、家族のライフ・サイクルという分析軸が有効であろうと考えられる。

ここで、ライフ・サイクルということばについて触れておきたい。ライフ・サイクルは「人の一生にみられる規則的なくり返し現象」であって、出生から死亡にいたる生命現象のサイクルが基底となる。しかし、広い意味でのライフ・サイクルは、この生命現象のサイクルそれ自体に限られるのではなく、これら生命現象によって規定された生活現象全般をも包括すると考えることができる。従って、ライフ・サイクルの研究には、その主体を個人におく立場と、生活集団としての家族におく立場とがありうる。ライフ・サイクルの考え方を家族に適用すると、人の一生の生命現象に相当するのが結婚と夫婦双方の死亡による家族の消滅である。家族は、夫婦の結婚と死亡によってその存在を規定され、ライフ・サイクルとよびうべき明らかなくり返し現象をもっているということが出来る<sup>20)</sup>。

人は親の家族の一員として生まれ育ち、長じては自らの家族を形成してその中核となる。つまり、個人のライフ・サイクルと家族のライフ・サイクルとは重なり合って存在するということが出来る。従って、ライフ・サイクルの研究は、個人と家族のそれぞれのライフ・サイクルを表裏一体のものとして重ね合わせる方法が有効であろうと考えられる。（生涯未婚や離婚は、家族のライフ・サイクルの変型と考えられる。）

家族のライフ・サイクルは、家族が形成されてからの時間的経過における家族構成の変化と、それに規定される生活構造の変化との二重の意味をもつものである。従ってわれわれは、ライフ・サイクルをある時点で断面として把え、これをライフ・ステージ（生活段階）として観察することができる。

このように考えると、有配偶女子の就業行動を家族のライフ・サイクルのなかに位置づけること

19) 国民生活センター編、『都市家族の生活歴——社会変動とライフ・サイクル』、ドメス出版、1976年、pp. 135-136。このような世帯の有業者構成の変化のパターンは、勤労者世帯にみられるものである。

20) 森岡清美、「ライフサイクルの概念とアプローチ」、森岡清美編、『現代家族のライフサイクル』、培風館、1977年、pp. 1-4。

国民生活研究所編、『世帯変動と生活構造』、東洋経済新報社、1968年、pp. 4-24。

が、女子労働力の研究にきわめて有効な視点になるといわねばならない。

なお、家族は、これを統計的に表現する場合には、一般に世帯の概念が用いられる。本稿でもそれにならって、実証分析には家族にかえて世帯ということばを用いる。

## I 問題の所在

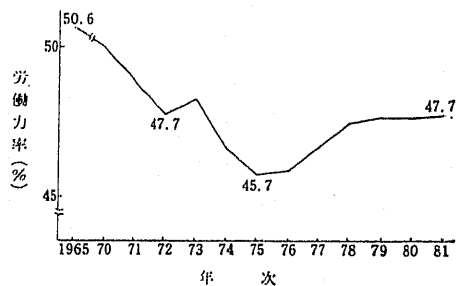
ここでは各種の労働力統計によって、女子労働力の最近の増大が、女子労働力のどの部分に生じているのかを探ってみたい。それにはまず第1に、労働力率の推移によって、女子労働力の変化の方向と変化が生じた時期をおさえた上で、女子の労働力移動の大きさを測り、第2に、第1で明らかになった変化が女子の就業構造のどの部分に表われているのかを明らかにする。そして第3に、以上に明らかにされた変化が、世帯のライフ・サイクルのどのステージで進んだかを検討する。

以上の順序に従って、第1に、女子の労働力率の推移と、労働力移動についてみてみよう。女子労働力率は、長期にわたってかなり大きな低下を続けてきたが、1975年を底として急速に上昇に転じた(図1)。これは男子労働力率が安定した水準を保ちながらも、一貫して微減の方向にあるとはきわめて対照的である。女子労働力率は短期的には増減をくり返してはいるが、このように上昇傾向が続くのは初めての現象である。1975年以降の労働力率の上昇は、女子のすべての年齢にみられるのが特色で、特に、25—29歳、35—39歳、40—44歳の上昇が目される。

この点をもう少し詳しく、1970年から75年および1975年から80年にいたる年齢コーホートによって、労働力率の変化の大きさをみよう(表1)。表1によって、たとえば、20—24歳が5年後に25—29歳になるコーホートをみると、1970年から

75年にいたる5年間では、25—29歳の労働力率は5年前の20—24歳の61%の大きさしかない。しかし5年後の同じ年齢コーホートではその大きさは74%に増加している。これは、20—24歳労働力が25—29歳に移る間の労働力の離脱が小さくなっていることを意味する。同じように、25—29歳が30—34歳に進むコーホート(以下25—29歳→30—34歳と記す)では、1970年から75年では僅かに減少していたが、1975年から80年では逆に増加している。この25—29歳→30—34歳コーホートは、労働力率のM字型曲線の谷をなす部分であって、従来減少し続けてきた部分が上昇に転ずるといふ逆方向の変化は、それだけに強い印象を与えるものであろう。以下同様に他のコーホートをみると、30—34歳→35—39歳コーホートおよび35—39歳→40—44歳コーホートにおいて労働力率が大きく上昇しており、しかも、1975年以降では、労働力率の上昇は、これらのコーホートだけでなく、その前後のコーホートにも及んでいる。このような幅広い年齢層にみられる労働力率の増加方向の変化は、すでに1970年ごろから始まっていたが、特に1975年以降に著しく進んだことが認め

図1 女子労働力率の推移



(資料：労働力調査)

表1 女子コーホート別労働力率の変化  
(5年前の年齢階級を100とした指数)

コ ー ホ ー ト	1970年 ↓ 1975年	1975年 ↓ 1980年
20—24歳 → 25—29歳	61	74
25—29 → 30—34	96	106
30—34 → 35—39	112	128
35—39 → 40—44	106	117
40—44 → 45—49	97	104
45—49 → 50—54	91	94

資料：国勢調査

以下同様に他のコーホートをみると、30—34歳→35—39歳コーホートおよび35—39歳→40—44歳コーホートにおいて労働力率が大きく上昇しており、しかも、1975年以降では、労働力率の上昇は、これらのコーホートだけでなく、その前後のコーホートにも及んでいる。このような幅広い年齢層にみられる労働力率の増加方向の変化は、すでに1970年ごろから始まっていたが、特に1975年以降に著しく進んだことが認め

られる。

そこで表2によって、年齢コーホート別の労働力と非労働力との間の移動の大きさをみよう。表2に示される純移動率は、労働力の側からみたものである。この表を一瞥してまず気付くことは、労働力と非労働力との間の純移動率が、「エコノミックサイクル型」の女子労働力と「ライフサイクル型」の男子労働力との違いを瞭然と示していることである。男子の純移動率は、学卒年齢で一挙に大きなプラスの数値を示し、その後ほとんど安定的に推移して、徐々にマイナスに転ずる。この傾向は時系列的にも同じである。

表2 コーホート別労働力人口と非労働力人口の間の純移動率

コ ー ホ ー ト	女 子		男 子	
	1970年 ↓ 1975年	1975年 ↓ 1980年	1970年 ↓ 1975年	1975年 ↓ 1980年
15—19歳 → 20—24歳	86.3	213.1	115.5	217.0
20—24 → 25—29	Δ 38.5	Δ 25.9	17.3	23.2
25—29 → 30—34	Δ 4.3	6.9	0.7	0.8
30—34 → 35—39	11.8	28.5	0.1	Δ 0.1
35—39 → 40—44	5.9	16.9	Δ 0.1	Δ 0.3
40—44 → 45—49	Δ 2.7	4.3	Δ 0.2	Δ 0.4
45—49 → 50—54	Δ 9.1	Δ 5.1	Δ 0.6	Δ 0.8

資料：国勢調査

$$\frac{1}{L_{i-5}^t} \times \left( L_i^t - L_{i-5}^{t-5} \times \frac{P_i^t}{P_{i-5}^t} \right) \times 100$$

L: 労働力人口  
P: 人口  
t: 年次  
i: 年齢階級

ところが女子は、学卒時には男子と同じように労働力への移動が大きい、20—24歳→25—29歳、25—29歳→30—34歳コーホートでマイナスに転じ、その後再び労働力へ移動したあと、50歳ごろから再び減少に移る。しかも女子には、時系列でみた場合にも大きな変動がある。最近では、20—24歳→25—29歳コーホートで非労働力への移動が小さくなり、25—29歳→30—34歳コーホートでマイナスからプラスに転じ、さらに30—34歳→35—39歳および35—39歳→40—44歳コーホートで、非労働力から労働力への大量の移動があったことを示している。このことは、特に1975年以降に、女子の労働力化が従来とは異なる展開をみせ始めたことを物語るものである。

それでは第2に、このような変化は、女子の就業構造のどの部分でおこっているのだろうか。従業上の地位別にみた女子労働力の構成は、1965年ごろまでは、雇用者と自営業従事者が半々であったが、その後、雇用者が絶対的にも相対的にも一貫して増加してきた。特に1975年以降は、25—44歳の雇用者の増加が著しい。以上の事実から、最近の女子労働力は、年齢では25—44歳、従業上の地位別には雇用労働力において、大きな変化が生じていることが明らかである。

第3に、世帯のライフ・サイクルの観点から女子労働力の変化をみてみよう。さきにも述べたように、この点については配偶関係別労働力がベースになるが、とりわけ有配偶についてのデータが重要である。このことは、女子労働力の変化が25—44歳に大きいことから当然予想されるだろう。

そこでまず、有配偶労働力率をみよう（表3）。有配偶女子労働力率は、1975年を底として1980年

には一気に70年をこえる水準に上昇している。年齢別には、30—34歳が70年レベルに達していないのを除けば、すべての年齢で70年を上まわっている。さらに15歳以上有配偶人口に対する有配偶雇用率をみると、すべての年齢で雇用率が直線的に上昇している（表4）。この有配偶雇用者の絶対的相対的増加が自営業従事者の減少を補っておな労働力人口を増加させるとともに、労働力率を押しあげているのである。この傾向は、世帯の種類別にも、地域（都道府県あるいは人口集中地区・非集中地区）別にも同じように認められるが、特に人口集中地区の雇用者世帯において明らかである。

表3 有配偶女子労働力率

年齢階級	1970年	1975年	1980年
総 数	48.3	45.2	49.2
25 — 29歳	37.2	32.1	38.0
30 — 34	45.1	40.2	44.0
35 — 39	55.2	52.0	56.0
40 — 44	59.1	57.7	62.5
45 — 49		59.1	62.4
50 — 54		54.2	56.3

資料：労働力調査

表4 有配偶女子雇用率（非農林）

年齢階級	1970年	1975年	1980年
総 数	18.3	21.4	26.1
25 — 29歳	17.1	18.7	24.6
30 — 34	16.9	19.5	24.5
35 — 39	22.8	25.6	31.4
40 — 44	22.0*	29.7	35.9
45 — 49		28.1	34.5

\* 40—54歳

有配偶女子雇用率＝有配偶雇用者/有配偶人口×100

資料：労働力調査

そこで有配偶女子の就業構造にもう少し詳しく立ち入ってみたい。この点に関しては、「仕事の主・従」別にみた動きが有配偶雇用者の増加の実態をよく説明すると思われる。就業構造基本調査によると、女子労働力の最近の最も特徴的な変化は、「仕事に従」であるものの著しい増加である。たとえば、1974年から77年にかけて増加した女子有業者の80%が「仕事に従」とする者であり、その95%が「家事を主・仕事に従」とする者であった。しかも、仕事の主であるか従であるかは、配偶関係と年齢に応じて変化しており、20代の有配偶は「仕事の主」、30代以降は「仕事に従」というパターンが最も一般的である。このような年齢や配偶関係による就業構造の変化は、主として雇用労働力にみられるものである。「仕事に従」とする雇用者の増加は、特に35歳以上の有配偶女子に著しく、それまで増え続けてきた家事をしている無業者が、30代、40代で初めて減少した。このような動きは、年間就業日数や週間就業時間の少ない雇用者の増加という形でもみることができる。

このようにライフ・ステージと結びついた就業状態の選択は、子供の有無やその年齢構成に強く規制されている。いま表5に従ってこの点を見ると、15歳未満の子供の有無による有業率・雇用率は、最近ではほとんど差がなくなっている。しかし、末子の年齢別にみると明らかな差を認めることができる。この差は、特に雇用者世帯の有配偶女子雇用率に大きくあらわれており、末子の学齢に達するステージが、女子の雇用労働力化に有力な動機を与えているといえることができる。

しかし、労働力の量的拡大と就業構造の変化は、このような「エコノミックサイクル型」労働力においてのみ表われているのではない。女子労働力のなかでも、「仕事の主」である有配偶雇用者が特に若年層を中心に増加していることは、労働力統計が示すところである。特に若年層雇用者の、配偶関係の変化に伴う労働力移動の減少は、勤続年数の伸び（賃金構造基本調査）や、結婚・出産退職のくりのべ（労働省婦人少年局、女子保護実施状況調査）などにも明らかであり、これらの雇用者がライフ・ステージの展開にともなって、「エコノミックサイクル型」労働力に組みこまれていくのか、あるいは「ライフサイクル型」労働力としての位置を得るのかは、これからの問題として興味あるところである。少なくとも1975年以降にみられる女子労働力の変化の基調は、ライフ・ステージの展開



表5 子供の構成別有配偶女子有業率(%)

子 供 の 構 成	1974年	1979年	1979年		雇 用 率
			仕事の主	仕事に従	
有配偶女子	40.9	46.6	25.2	21.4	25.5
15歳未満の子供および在学者 <sup>1)</sup> なし	44.6	47.1	27.8	24.0	26.0
"                  あり	39.2	46.4	24.1	22.3	25.3
末子年齢					
0—5歳	26.6	36.2	19.2	17.0	18.3
6—11歳	45.0	51.2	24.6	26.6	28.4
12—14歳	55.2	57.7	31.1	26.6	33.1
在学者のみ	52.4	56.4	31.0	25.5	32.3
非農林雇用者世帯		40.9	22.8	18.1	31.8
15歳未満の子供および在学者 <sup>1)</sup> なし		44.9	29.2	15.7	36.4
"                  あり		39.4	20.5	18.9	30.1
末子年齢					
0—5歳		27.8	14.8	13.1	20.1
6—11歳		44.8	20.9	23.9	34.5
12—14歳		53.1	29.2	23.8	42.3
在学者のみ		51.5	29.1	22.4	40.6

資料：就業構造基本調査

1) 在学者は高校以上

2) 1974年の末子年齢区分は15歳未満および在学者が3人以内のもののみ

に応じて雇用労働力たる選択を行った有配偶女子にあるということができよう。われわれが実態調査に基づいてこの点を明らかにしようとするゆえんである。

### Ⅲ 結婚後の妻の雇用労働力化

ここでは、ライフ・ステージの変化に応じて、非労働力から雇用労働力への労働力移動を選択した有配偶女子の就業行動を、実地調査資料によって分析する。

Ⅱ章において述べたように、有配偶女子雇用者には2つのタイプを設定することができる。その1は、結婚前に就業し、結婚後も雇用状態を継続させているもの、その2は、結婚後のある時点で非労働力から雇用労働力へ移動したものである。前者の雇用労働力は、女子労働力の中ではまだ確たる位置を占めるにいたっていない<sup>21)</sup>。問題は後者のタイプで、ライフ・ステージの変化が労働力化に重要な意味をもつであろう「エコノミックサイクル型」に属する労働力である。ここではこの第2のタイプの有配偶雇用者を分析の対象としたい。

#### 1. 世帯のライフ・サイクルからみた家族構成の変化と有配偶女子の就業行動

ここに用いるデータは、われわれが1980年に行った「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」の女子の就業に関する部分から得られたものである。この調査は、世帯の家族類型別構成割合と女子労働力率の水準との組みあわせによって、全国から6地域（横浜市・宝塚市・高知市・国分市・掛川市・富山県井波町）を有意に選定し、それぞれの地域において、20—59歳女子のいる世帯を無作為に抽出する方法で実施された<sup>22)</sup>。

まず調査の結果によって、世帯のライフ・サイクルから有配偶女子の就業行動をみる場合に重要な

柱となる家族構成についてみよう<sup>23)</sup>。結婚期間の経過にともなう世帯の家族構成の変化は、以下に述べるように2つのパターンにまとめることができる<sup>23)</sup>。

その1は、家族構成の変化が、世帯の形成・拡大・縮小の過程を通して、ほとんど大部分が核家族世帯における家族構成の変化として展開されるパターンである。すなわち、結婚当初の夫婦のみのステージから、夫婦と子供という家族構成に拡大し、やがて、子供の離脱によって世帯が縮小するという展開をとるもので、世帯のライフ・サイクルのどのステージにおいても、基本的には核家族の形態をとるパターンである。この種のパターンが支配的な地域は、横浜市・宝塚市・高知市・国分市であった。

このパターンに対して第2は、世帯の家族構成の変化が基本的には世代累積的 (multi-generational) に推移するパターンである。結婚期間の浅いステージでは親と同居し、やがて1子 (大部分は長男) を世帯に残留させて、子世代夫婦と同居する。(もちろん他の子供は、結婚後は核家族の形をとる)。このパターンは、掛川市・井波町にみられるが、特に井波町において典型的である<sup>24)</sup>。

これらのライフ・サイクルからみた家族構成の変化のパターンは、有配偶女子の就業状態とどのように関連するだろうか。この点を調査結果から確かめておきたい。

まず、有配偶女子の就業率の水準と、結婚期間による就業率の変化によって、有配偶女子の就業行動を3つのパターンに分類することができる。その1は、有配偶女子就業率が非常に低い水準にあり、かつ低水準でM字型を示すもので、横浜市・宝塚市がこのパターンに属している。その2は、有配偶女子就業率が全国レベルより高く、結婚期間15年以上、年齢では40代を頂点とする単峰型を示すもので、高知市・国分市がこれに属する。その3は、有配偶女子就業率が男子なみの高い水準にあり、かつ結婚期間や年齢による変化の小さい高原型を示すパターンで、掛川市や井波町がこれに属する。

有配偶女子就業率が、結婚期間や年齢に応じてM字型あるいは単峰型を示す、上記1と2のパター

21) われわれの1980年調査 (脚注22を参照) によれば、結婚前から現在まで雇用を継続している妻は次のようである。

年齢階級	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
世帯数	1,446	1,096	977	1,502	1,349	1,405
雇 用 者	65	33	112	18	91	194
総 数	4.5%	3.0%	11.5%	1.2%	6.7%	13.8%
25 — 29歳	10.2	6.7	26.0	4.0	14.6	24.5
30 — 34	3.9	3.7	11.1	1.0	9.1	28.1
35 — 39	2.0	3.8	5.8	1.0	8.8	19.6
40 — 44	2.4	2.5	10.7	—	7.0	10.0

$\frac{\text{結婚前から雇用を継続している妻}}{\text{夫婦のいる世帯の妻}} \times 100$

22) 厚生省人口問題研究所 (濱英彦・中野英子・池ノ上正子・石川晃), 『昭和55年実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査——概報および主要結果表——』, 実地調査報告資料, 1981年6月を参照。

23) 中野英子・池ノ上正子・石川晃, 「世帯の家族構成と就業状態からみた女子の生活構造」, 『人口問題研究』, 第162号, 1982年, pp. 45-48.

24) 中野英子・池ノ上正子・石川晃, 「親の世帯からの子供の離脱について」, 『人口問題研究』, 第164号, 1982年, pp. 42-43.

ンは、有配偶女子が、ライフ・ステージに応じて就業・不就業の選択を行っていることを示すものである。このようなライフ・ステージの変化に応じた就業行動は、ライフ・サイクルを通して、家族構成が単純な形で変化するパターンが支配的な地域に共通してみることができる。これに対して、有配偶女子就業率が高原型を示すパターンは、有配偶女子がライフ・ステージの変化にかかわらず就業していることを示すものであり、このパターンは、世代累積的な家族構成が支配的な地域において明らかであった。

このように就業率のパターンからみた有配偶女子労働力には、「ライフサイクル型」労働力と「エコノミックサイクル型」労働力とでもいうべき、2つの異なった性格の労働力が存在している。そしてそれぞれの労働力の性格は、ライフ・サイクルからみた家族構造の変化に強く規定されていると考えられる。

では、ライフ・ステージの変化に対応した就業行動をとるのは、有配偶労働力のどの部分であろうか。さきにⅡ章において、ライフ・ステージの変化に対応する労働力は、有配偶雇用者であることを指摘したから、ここでもそれに従って有配偶雇用者について検討することにしたい。

有配偶就業率についてみたのと同じように、有配偶雇用者を結婚期間別雇用率によって分類すると、2つのパターンをとり出すことができる。第1は、有配偶雇用率がM字型もしくはM字型に近い形を示すパターン、第2が就業率と同じように有配偶雇用率も高原型を示すパターンである。前者は横浜市・宝塚市に典型的で、高知市・国分市・掛川市をサブ・タイプとしてこれに含めることができる。後者は井波町において典型的である。このようにみると、結婚期間別にみた有配偶雇用率のパターンは、有配偶就業率のパターンと同じような形をしていることがわかるが、ただ、掛川市だけが、両者のパターンに違いが見出された。この違いは何によって生ずるのか。これを掛川市における有配偶女子の就業構造に求めてみよう。

掛川市における有配偶女子労働力は、高年齢層では自営業就業（農業を含む）が多く、若年層では雇用者が多いという、いわば伝統的な就業構造をもっている。さらに掛川市の女子就業構造は、年齢的なかたよりに加えて、世帯の家族構成による違いが大きい。自営業就業者は多世代の高年齢層にウエイトがあり、雇用者は核家族世帯の妻と多世代世帯の若年層に多い。このような有配偶女子の就業構造は、有配偶女子労働力が男子の就業構造や世帯の家族構成などに強く規定されることを示すものであると同時に、有配偶雇用率にみられるM字型に近いパターンは、有配偶雇用者がライフ・ステージの変化の影響をより強く受けることを示すものであろう。

ところが井波町では掛川市とは全く異なるパターンがみられる。井波町は掛川市と同じように、多世代世帯が支配的でありながら、有配偶女子雇用率が、世帯のライフ・サイクルのどのステージにおいても高い水準を維持している。有配偶女子雇用率の高原型パターンは、従来の女子労働力の「常識」にはなじみにくい姿であるといえるだろう。

以上に述べたように、就業率・雇用率からみた有配偶女子の就業行動は、とくに雇用労働力において、世帯のライフ・サイクルにより強く対応するといえるだろう。しかし、両者の対応のしかたには、かなり大きな地域差も存在することを指摘することができる。

## 2. 家族構成からみた妻の雇用率

世帯のライフ・サイクルと有配偶女子の雇用労働力化との関連をより明確にするために、世帯主の妻について、結婚期間と世帯の家族構成からみた雇用率を検討する。ここでは表6に示した家族構成と有配偶雇用率のパターンに従って、代表的なケースとして、横浜市・高知市の核家族世帯の妻およ

び井波町については、核家族世帯と親と同居する世帯の両方の妻をとりあげる（表6）。

表6にみられるように、横浜市の場合では、結婚直後では21.7%の雇用率を示すが、結婚期間5—9年で半減し、10—14年以降では結婚直後より高い雇用率を示している。このケースは、妻の結婚後の雇用労働力化が、結婚期間に示される世帯のライフ・ステージにみごとに対応しており、このようなパターンは、いわば大都市型の典型的な姿を示すものといえるだろう。同じ家族構成であって

表6 結婚期間別家族類型別妻の雇用率

結 婚 期 間	核 家 族 世 帯			親と同居する世帯
	横 浜 市	高 知 市	井 波 町	井 波 町
総 数	21.1	38.2	49.9	53.0
0 — 4年	21.7	31.7	35.6	67.4
5 — 9	9.7	28.7	46.8	63.5
10 — 14	25.2	38.6	50.5	71.8
15 — 19	30.9	45.7	51.7	60.2
20 — 24	30.3	47.1	59.1	68.0
25 — 29	18.5	50.5	56.4	51.9

も、高知市に示されるような中小都市的地域では、妻の雇用率は結婚直後にもかなり高く、それがほとんどそのまま維持されて、10—14年で若干低下するものの、大都市におけるような急激な低下はない。しかし、横浜市の場合と同じように、結婚10—14年以降で、結婚直後よりも高い雇用率を示す。以上の結果から、都市的地域の核家族世帯の妻の雇用労働力化は、結婚期間5—9年で最も低く、10—14年を転換期として上昇し、15—24年で最大となること、大都市と中小都市との違いは、結婚期間5—9年の雇用率低下の大きさにあることを指摘することができる。

ところが井波町においては、妻の雇用率は家族構成のいかんにかかわらず、結婚直後から上昇し、結婚期間10—14年以降、ずっと高水準を維持する。しかし、雇用率のレベルは、親と同居する世帯の妻の方が高く、しかも、ライフ・ステージによる差がほとんどない。家族類型による雇用率の差は、結婚期間10—14年までが大きく、このステージにおける親と同居する世帯の妻の雇用率の高さが、核家族世帯の妻の相対的に低い雇用率を補って、井波町全体としての妻の高い雇用率を形成しているとみることができる。

このように考えると、ライフ・ステージの展開と妻の雇用労働力化との関連は、家族構成の単純な世帯により強くあらわれるという傾向を認めることができる。しかもその傾向は、地域別にみた雇用率の高い低いにかかわらず認めることができる。

### 3. 結婚後の妻の就業時期と就業時の年齢

次に、妻の雇用労働力化がライフ・サイクルのどのステージで生じているかを考えてみたい。ここでは、結婚後のある時点で、非労働力から雇用者になり、そのまま現在（1980年の調査時点）まで雇用状態を継続している妻に関する情報を扱うことにしたい。雇用者をこのように限定するのは、1975年以降の有配偶雇用者の増加の事実をふまえて、現在、雇用者である妻の労働力化が、世帯のライフ・サイクルのどのステージで、いつごろ生じたかを知るためである。そのために、調査時現在、雇用者である妻が、その仕事に就いた時の年齢を過去にさかのぼって調べ、それによって結婚後の雇用労働力化がいつ生じたかを知ることができるだろう。全体的な傾向を把握するために、世帯の家族構成が核家族の形で推移し、ライフ・ステージの展開と雇用率が強い関連をもつ都市的パターンとして、横浜市・宝塚市・高知市・国分市を合計して「都市的地域」とし、その対極として井波町の事例を検討することにしたい（表7）。

表7に示されるように、都市的地域では、結婚期間10年未満の妻の雇用労働力化は、大部分が30歳未満で生じているが、10—14年では30—39歳、15—19年では35—44歳での就業が多い。このように都

表7 結婚後就業した妻の結婚期間・年齢階級別就業時の年齢階級別雇用者

(%)

結婚期間 年齢階級	就業時の年齢階級					
	総数	— 29	30 — 34	35 — 39	40 — 44	45 —
都市的地域						
総数	100.0 (1,241)	30.7	19.3	23.9	16.4	9.7
0 — 4年	100.0 (149)	96.0	4.0	—	—	—
5 — 9	100.0 (130)	63.1	31.5	4.6	—	—
10 — 14	100.0 (257)	20.6	36.2	35.4	6.2	—
15 — 19	100.0 (254)	14.2	19.7	41.7	20.5	3.9
20 — 24	100.0 (226)	16.4	10.2	23.5	34.5	15.5
25 —	100.0 (225)	13.3	12.0	18.2	24.9	31.6
25 — 34歳	100.0 (293)	68.9	31.0	—	—	—
35 — 39	100.0 (239)	17.6	33.5	49.0	—	—
40 — 44	100.0 (271)	11.8	14.4	41.0	32.8	—
45 — 49	100.0 (240)	11.7	8.3	23.3	35.4	21.3
井波町						
総数	100.0 (735)	46.3	17.8	15.2	6.7	4.6
0 — 4年	100.0 (50)	86.0	8.0	4.0	—	—
5 — 9	100.0 (69)	84.1	13.0	1.4	1.4	—
10 — 14	100.0 (126)	68.3	22.2	3.2	0.8	0.8
15 — 19	100.0 (119)	53.8	16.8	23.5	—	—
20 — 24	100.0 (132)	31.8	21.2	24.2	16.7	—
25 —	100.0 (214)	19.2	16.4	20.6	10.7	13.6
25 — 34歳	100.0 (176)	80.7	17.5	—	—	—
35 — 39	100.0 (138)	56.5	21.7	16.7	—	—
40 — 44	100.0 (139)	35.3	18.0	28.8	10.8	—
45 — 49	100.0 (156)	29.5	23.7	19.9	12.8	6.4

総数の( )は実数

市的地域の妻の就業時年齢が、結婚コーホートによって異なった分布を示すのに対して、井波町ではどのコーホートにおいても30歳未満に集中的に分布している。これは、結婚後の妻の雇用労働力化が結婚後の早い時期に生じていることを示すものであって、井波町の高原型の高い雇用率は、それが継続していることによって形成されているといえる。

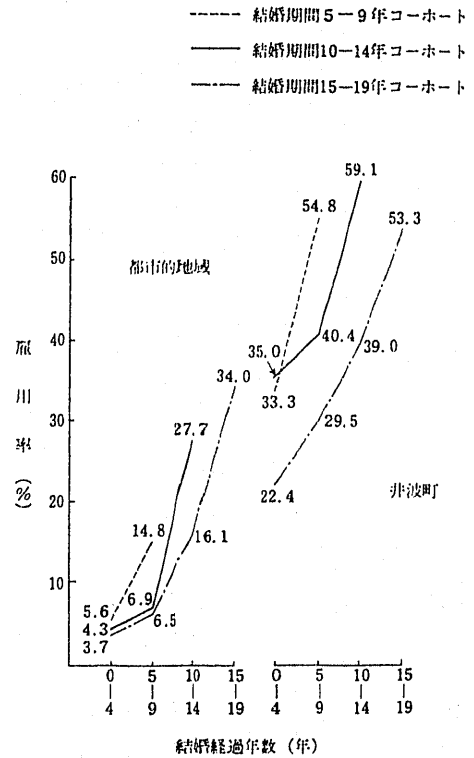
次に、妻の年齢階級別に雇用労働力化した時の年齢をみてみよう。都市的地域では、25—34歳の雇用者は、大部分が30歳未満の就業であり、35歳以上の雇用者は、現在の年齢階級あるいは5歳前の年齢階級での就業が多い。つまり、結婚後の雇用労働力化がこの5年間(1975年から80年)に発生していることを示している。この結果は、Ⅱ章においてクロス・セクション・データでみた1975年以降の有配偶雇用率の上昇傾向と符合するものである。井波町では、年齢コーホートでも、結婚コーホートと同様に就業時の年齢が早い。

#### 4. 結婚後の妻の就業の早期化

結婚や年齢の若いコーホートで、就業時年齢の相対的分布が若年齢にかたよるのにはある意味で当然

であるが、上記の表7から、妻の雇用労働力化の時期が早まりつつあるのではないかという印象をうける。そこで、この点について検討してみたい。この問いに答えるために、各コーホートを結婚後の経過年数に分解し、経過年数毎に雇用率を計算する。図2は、結婚期間5—9年、10—14年、15—19年の3つの結婚コーホートについて、結婚経過年数毎の雇用率を示したものである。

図2 結婚期間別結婚経過年数別妻の雇用率



まず都市的地域をみると、若いコーホートほど結婚経過年数別の雇用率が高く、しかも、結婚経過年数に伴う雇用率の上昇が急である。結婚直後の5年間では、コーホートによる雇用率の差はごく小さいが、結婚5—9年コーホートはその後の5年間（つまり結婚経過年数5—9年）において、結婚15—19年コーホートが結婚後10—14年で達成した雇用率の水準に到達している。同じように、結婚10—14年コーホートは、結婚後0—4年から5—9年の経過時点では雇用率の上昇はごく小さく、結婚5—9年コーホートの同じ時点での半分の大きさしかない。ところがこのコーホートは、結婚経過年数10—14年で雇用率が急上昇する。結婚15—19年コーホートにおいても、雇用率の上昇は結婚経過年数10—14年から生じるが、その速度は10—14年より15—19年の方が急である。井波町についても、雇用率の水準が異なるものの、傾向としては都市的地域とほぼ同じとみてよいだろう。

これらの結果から、次のような結論を導くことができる。すなわち、若い結婚コーホートほど、ライフ・サイクルの早い時期に雇用労働力化する傾向が強い（つまり妻の就業が早まっている）こと、どのコーホートにおいても雇用率の上昇は最近の5年間（1975—80年）に特に著しいこと、この傾向は雇用率の地域的差異にかかわらず、広く認められることなどである。

### 5. 妻が就業した時の末子年齢

妻の結婚後の就業が全体に早期化していることは、子供の年齢とどのような関連をもつだろうか。表5から、末子の年齢構成が有配偶女子の雇用率に意味をもつことがはっきりしているのも、ここでも末子年齢によってこの問題を考えてみたい。

表8は、妻が雇用労働力化した時の末子の年齢分布を示したものである。就業構造基本調査が現時点での末子年齢を示すのに対して、これは、妻の就業時にさかのぼって、就業した時の末子年齢を集計したものである。結婚・年齢の若いコーホートでは、末子が小さいのは当然なので、ここでは結婚10—14年以上、妻の年齢35歳以上について検討する（表8）。

都市的地域の結婚10—14年、15—19年コーホート、年齢35—39歳、40—44歳コーホートでは、末子の就学するステージがやはり妻の就業の大きな動機になっているが、コーホートが若くなるほど、就業時の末子年齢は相対的に低くなる。井波町も傾向は同じであるが、ここでは末子年齢の低いステージでの就業割合が都市的地域にくらべてかなり高く、これが結婚経過年数の浅い時期の高い雇用率を説明すると考えられる。いずれにせよ、妻の就業時の末子年齢が、コーホートが若くなるほど相対的に低年齢化していることは、前節（Ⅲ—4、表7）で得られた妻の就業の早期化と表裏をなすものと

表8 結婚後就業した妻の結婚期間別年齢階級別就業時の末子年齢別雇用者

(%)

結婚期間 年齢階級	末子年齢					
	総数	0—5	6—8	9—11	12—14	15—
都市的地域						
総数	100.0 (882)	27.4	24.4	17.9	13.5	16.8
10—14年	100.0 (212)	32.5	50.9	12.7	2.8	—
15—19	100.0 (211)	22.7	29.9	26.5	16.1	4.7
35—39歳	100.0 (204)	29.9	42.2	20.1	5.9	2.0
40—44	100.0 (232)	22.4	29.7	21.6	17.7	8.6
井波町						
総数	100.0 (386)	36.0	23.8	14.0	9.1	17.1
10—14年	100.0 (46)	56.5	32.6	6.5	4.3	—
15—19	100.0 (57)	33.3	47.4	12.3	5.3	1.8
35—39歳	100.0 (71)	46.5	38.8	14.1	4.2	1.4
40—44	100.0 (87)	29.9	21.8	20.7	13.8	13.8

(注) 就業時に子供があり、就業後の出生のない妻についてのみ集計したもの。

総数の( )は実数。

考えられる。

妻の結婚後の雇用労働力化について、これまで触れなかった問題が残っている。それは、妻の仕事が主か従かという問題である。この点についてわれわれは、仕事の主であるものを常勤、仕事に従であるものをパートタイマーとして調査を企画した。ところが集計してみると、この章で述べたような問題点について、常勤とパートタイマーにはほとんど差が認められないのである。これは何を意味するのだろうか。考えられることは、1つには、子供を生み終えてから就業する女子労働力に対して、需要側が恣意的なよび方をしていないかということと、2つには、供給側が恒常的なパート勤務を常勤とみなしているのではないかということである。いずれにせよ、この問題は、日本のパートタイム労働力の特殊性<sup>25)</sup>とパートタイマーの定義<sup>26)</sup>がまだ熟していないことを反映するものであろう。

### 結びにかえて

女子の年齢別労働力率のM字型曲線は、長期的にみると、谷の浅いなだらかな曲線から、次第に深い谷をもつ曲線へと変化し、さらに今、谷の底が少しずつせり上る過程にある。このようなM字型曲線に示される女子労働力率の変化は、雇用労働力の増大に伴って、女子の就業がライフ・サイクルと深くかかわるにいたったところから生じたものである。それゆえに、女子の就業行動の分析には、それがライフ・サイクルのどのステージに位置するかという点に留意することが必要である<sup>27)</sup>。われわれ

25) パートタイマーといわれる雇用者の中には、就業時間の非常に長いものが多い。

26) 労働省のパートタイマーの定義は、「1日の所定労働時間が一般労働者と比べて短いか、1日の所定労働時間が同じであっても週の所定日数が短いもの」(賃金構造基本調査、雇用動向調査)であるが、同時に、「企業もしくは事業所が通称、パートと呼んでいるもの」(第三次産業雇用実態調査、雇用管理調査)という定義も用いられており、パートタイマーの実数もまちまちである。

27) 雇用促進事業団職業研究編、前掲(注14)、『日本人の職業経歴と職業観』、p. 141。

れはこのような考え方に立って、妻の就業行動を、ライフ・サイクルとの関連において実証的な分析を試みてきた。

すでに指摘したように、結婚後の妻の雇用労働力化は、世帯のライフ・ステージの展開と対応しながら選択されており、しかも若いコーホートで両者の対応が早期化していることが明らかになった。この傾向が定着し、かつ量的に拡大されれば、M字型曲線の谷はさらに浅くなるだろうと思われる。この点については、すでにアメリカやドイツなどのように、M字型の第2の山が第1の山を上まわる過程を経て、さらにM字型の谷が消滅するにいたった過程が非常に示唆的である。

労働力の構造は、労働力供給側からのアプローチと需要側からのアプローチが「相互補完の関係」<sup>28)</sup>にあって、初めて明らかになることはいうまでもない。最近の女子労働力率の上昇がきわめて広い範囲におこっていることは、女子労働力に対する需要が急速に拡大していることと無縁ではない<sup>29)</sup>。特にわれわれが分析の対象とした「エコノミックサイクル型」労働力の増大は、近年の産業構造の第三次産業化の急速な進展あればこそその現象であって、第三次産業が一定の生産性をあげるためには、より多い雇用を必要とするという需要側の要因<sup>30)</sup>を忘れることはできない。近年増加した女子労働力の過半が、主に第三次産業に雇用されている事実が、この間の事情をよくあらわしている。

しかし、このような需要側の変化に対応したのは女子労働力のすべてではなかった。本稿Ⅱ章で検討したように、30代から40代の家庭の「主婦」が大量に第3次産業に就業したのである。この事実、供給側にも需要に対応できる条件が整っていたことを示すものである。その条件を女子の生活構造に求めると、年齢・配偶関係・世帯における地位・家族のライフ・ステージなどが重要な供給要因となることが明らかである。しかも、人口の年齢構成からみても、今後、未婚の若年女子労働力が大量に供給される可能性は小さい。その一方で、夫婦の子供の生み方が、平均2子強を約5年あまりで生み納めるようになってきている<sup>31)</sup>。この出産パターンと寿命の伸長によって長い「中高年期」が普遍化し、ミュルダールがいうように、「仕事か家庭か」ではなく、「仕事と家庭と」<sup>32)</sup>という女子の生活構造が普及することは十分に考えられる。

その意味でも、「現実の経済社会活動のなかにさまざまな性格で組み込まれている」<sup>33)</sup>女子労働力に対して多角的な分析が必要であり、とくに供給側からのアプローチとしては、ライフ・サイクルを経糸とし、就業行動を緯糸とする女子労働力の研究が推し進められなければならない。

28) 梅村又次、前掲(注1)、『労働力の構造と雇用問題』、p. 23.

29) 田中博秀、『現代雇用論』、日本労働協会、1980年、p. 223.

30) 『経済白書』、昭和54年版、p. 317.

31) 厚生省人口問題研究所、『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第I報告書、日本人の結婚と出産』、1983年3月。

32) ミュルダール・クライン、大和チドリ・桑原洋子訳、『家庭と職業』、ミネルヴァ書房、1968年、p. 4.

33) 浜英彦、『人口問題の時代』、NHKブックス288、1977年、p. 206.



## A Life-cycle Aspect of the Female Labor Force Participation after Marriage

Eiko NAKANO

The female labor force population in Japan has increased remarkably in recent years and the Japanese women's labor force participation rate has been rising accordingly.

While such an increase in the female labor force participation rate has been going on since 1975, this trend has been especially apparent in the age groups of 25-29, 35-39 and 40-44. Among the female labor force, it is the number of married women employees in the 25-44 age bracket that has been increasing at a particularly fast pace. The majority of those increasing number of female employees consists of married women who "mainly keep house and secondarily work outside".

In the case of married women employees, the family life stage and labor are closely related to each other. If shown on a graph, the age-specified employee rate would form an M-shaped curve. In recent years, an increasingly large number of wives with her youngest child reaching the school age are participating in labor force.

In order to clarify the relationship between the family life stage and women's participation in labor force after marriage, we conducted in 1980 a survey in the urban and rural regions selected purposively from the entire country. Here are some of our findings:

1. In the urban regions, women's participation in labor force is strongly influenced by family life stage and such influence is particularly remarkable on the wives of nuclear families.
2. In the case of multi-generational families in rural regions, the wives' participation in labor force is almost unaffected by the family life stage.
3. In urban regions, the wives belonging to young marriage cohort are likely to participate in the labor force earlier in their life stage than those belonging to older cohort.
4. The participation in labor force of wives in rural regions occurs when they are young, regardless of which marriage cohort they belong to.